

第三次産業と経済成長

わが国では高度経済成長期に産業の中心が第一次産業から第二次産業へ、さらに第三次産業に移行し産業構造の高度化が進んだ。第三次産業が名目GDPに占める比率は1970年代の半ばに50%を超えその後も上昇傾向が続き、1980年代に60%台、2000年代には70%台となった。

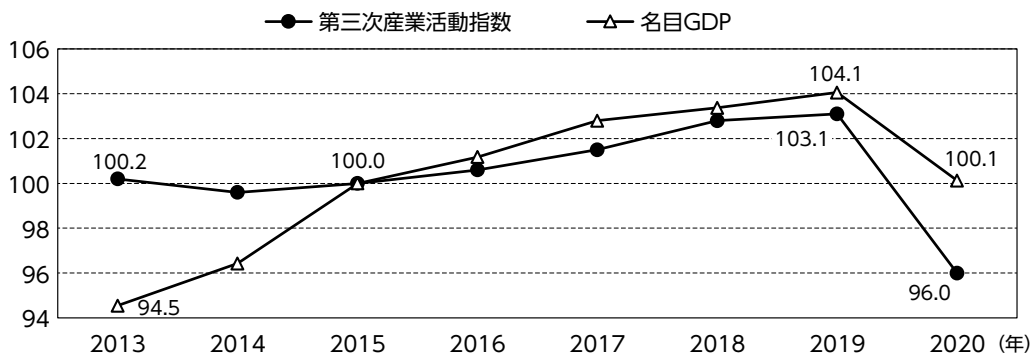
第三次産業に属する業種の総合的な生産活動は「第三次産業活動指数」（2015年＝100）で把握することができる。同指数の2013年から直近の2020年までの推移をみると低調な動きとなっている（図表）。名目GDPの推移と比較すると、折れ線グラフの傾きから2020年のコロナ禍以前から第三次産業のわが国経済に与える影響力は低下傾向にあったことがみてとれる。すでに産業構造の変革を促すシグナルは発せられていたのである。

業種（大分類11業種）別に2013年と2019年の活動指数を比較すると、「医療、福祉」（96.1→107.8）、「物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）」（96.8→107.5）などの7業種は上昇した。他方「電気・ガス・熱供給・水道業」（104.0→99.5）、「卸売業」（105.1→101.3）、「生活娯楽関連サービス」（101.3→98.7）、「小売業」（102.4→101.4）の4業種は下落した。このように業種間のばらつきは大きい。なお第三次産業活動指数の増減（+2.9ポイント）寄与度についてみると「医療、福祉」（+1.4ポイント）、「事業者向け関連サービス」（+0.7ポイント）、情報通信業（+0.6ポイント）、「運輸業、郵便業」（+0.4ポイント）、「卸売業」（▲0.5ポイント）、「生活娯楽関連サービス」（▲0.3ポイント）などとなっている。

ウィズコロナ、アフターコロナの目指すべき方向はこれまで歩んできた道に戻ることはない。様々なテクノロジーやスキルを活用し、新しい道を切り開いていくための挑戦が求められている。

（商工総合研究所 主任研究員 筒井 徹）

（図表）第三次産業活動指数と名目GDPの推移（暦年：いずれも2015年を100とした指数）



（出所）経済産業省「第三次産業活動指数」、内閣府「GDP統計」に基づき筆者作成